



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日

上場取引所 東 名

上場会社名 東陽倉庫株式会社

コード番号 9306 URL <http://www.toyo-logistics.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白石 好孝

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 大橋 宏道

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 052-581-0251

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

平成23年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	20,355	6.2	800	40.0	865	40.4	601	85.1
22年3月期	19,169	△9.6	571	30.5	616	42.9	325	20.4

(注) 包括利益 23年3月期 444百万円 (21.0%) 22年3月期 366百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	15.79	—	4.0	2.8	3.9
22年3月期	8.53	—	2.2	1.9	3.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 104百万円 22年3月期 104百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	31,162	15,293	49.1	401.37
22年3月期	31,501	15,097	47.9	396.20

(参考) 自己資本 23年3月期 15,293百万円 22年3月期 15,097百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,731	157	△1,403	2,240
22年3月期	1,820	△605	△1,549	1,754

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	3.50	—	3.00	6.50	247	76.2	1.6
23年3月期	—	3.50	—	3.00	6.50	247	41.2	1.6
24年3月期(予想)	—	3.50	—	3.00	6.50		49.5	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,300	3.9	370	1.1	420	1.7	220	126.8	5.77
通期	20,600	1.2	800	0.0	870	0.6	500	△16.8	13.12

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

23年3月期	39,324,953 株	22年3月期	39,324,953 株
23年3月期	1,221,226 株	22年3月期	1,217,777 株
23年3月期	38,105,868 株	22年3月期	38,110,607 株

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施中です。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
2. 連結財務諸表 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	11
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	11
(資産除去債務に関する会計基準の適用) .....	11
(7) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(連結損益及び包括利益計算書関係) .....	11
(セグメント情報) .....	11
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13
3. その他 .....	13
(1) 役員の変動 .....	13

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、年度前半は新興国を中心とした需要の拡大や政策効果もあり、順調に回復基調の中で推移いたしました。その後、政策効果の一巡や世界経済の減速、急激な円高等により景気回復のテンポは緩やかなものとなりましたが、3月11日に東日本大震災が発生し、生産・消費とも一転して減速に転じ先行き不透明な状況となりました。

物流業界におきましては、企業の在庫調整も落ち着きをみせ、生産・個人消費が緩やかに回復したことにより、貨物取扱量は国内貨物、輸出入貨物とも堅調に推移しました。また、在庫量も、堅調に推移しました。

このような事業環境の下、当社グループは、『共生・健全・発展』の三つのキーワードを念頭に、営業力の強化と経費節減の徹底を図り、業務品質、経営効率の向上に努める中、新規顧客の獲得と既存荷主への深耕営業を充実させることにより、インターネット通販による個人向け配送業務の開始、3PL業務の拡大、スーパーマーケット向け配送センターの増設などを行ってまいりました。また、名古屋港を中心とした輸出入貨物取扱業務も、新興国向けの取扱いが回復したことにより、堅調に推移いたしました。

この結果、当期の連結営業収益は203億5千5百万円（前期比6.2%増）となりました。連結経常利益は、これまで進めてきた物流品質と生産性の向上により、8億6千5百万円となり、前期に比べて2億4千9百万円（40.4%）の増益となりました。また、稼働率の低い固定資産の売却による特別損益等を加減いたしました結果、連結当期純利益は6億1百万円となり、前期に比べて2億7千6百万円（85.1%）の増益となりました。

事業のセグメント別の業績は次のとおりであります。

#### <国内物流事業>

当事業部門におきましては、既存荷主への深耕営業により、日用品・食料工業品の新規取扱いが増加したこと、流通加工業務が増加したこと及び顧客の物流拠点の再編により貨物が当社に集約されたことにより取扱・在庫量ともに堅調に推移いたしました。倉庫貨物取扱高は、145万1千トン（前期比2.3%増）、保管貨物期中平均月末残高は、7万3千トン（前期比2.6%増）、陸上運送取扱高は、83万2千トン（前期比0.9%増）となりました。

この結果、当部門の営業収益は108億7千7百万円となり、前期に比べて4億7百万円（3.9%）の増収となりました。また、セグメント利益（経常利益）は10億5百万円となり、前期に比べて5千3百万円（5.6%）の増益となりました。

#### <国際物流事業>

当事業部門におきましては、農産品をはじめとした輸入貨物及び新興国向け輸出貨物の取扱い増加、国際複合輸送部門の回復などにより、港湾貨物総取扱高は206万6千トン（前期比8.2%増）、保管貨物期中平均月末残高は、7万6千トン（前期比16.2%増）陸上運送取扱高は、122万4千トン（前期比12.7%増）となりました。

この結果、営業収益は90億5千4百万円となり、前期に比べて8億4千8百万円（10.3%）の増収となりました。また、セグメント利益（経常利益）は4億4千2百万円となり、前期に比べて3億2千1百万円（266.8%）の増益となりました。

#### <不動産事業>

当部門におきましては、契約終了による賃貸物件の解体などもあり、営業収益は4億2千3百万円となり、前期に比べて7千万円（△14.3%）の減収となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、1億3千8百万円となり、前期に比べて9千3百万円（△40.2%）の減益となりました。

次期の見通しにつきましては、次のとおりであります。

東日本大震災に係る復旧・復興の進捗や電力供給問題が、今後のわが国経済に与える影響は計り知れず、生産減少等により、企業の収益や雇用・所得環境の悪化が懸念され、先行き不透明な状況が続くものと思われま

当社グループを取り巻く環境につきましても、輸出貨物の低迷、個人消費の冷え込みなどが懸念され、国内貨物・輸出入貨物の取扱いは弱含みで推移することが予想され、一段と厳しさを増すものと考えられます。

このような経営環境の中、当社グループは従来にも増して、顧客ニーズを的確に把握し、積極的に企画を提案することにより、新規顧客の獲得と既存顧客への深耕営業を行い、また、人材の育成と経営資源の効率化を推進するとともに、更なる業務品質の向上とグローバル化を進め、業績の向上を図る予定です。

上記を踏まえ、通期の営業収益は206億円、営業利益は8億円、経常利益8億7千万円、当期純利益5億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債、純資産の状況

当連結会計期間末の資産につきましては、31,162百万円となり、前連結会計年度末比338百万円の減少となりました。主なプラス要因は、倉庫売却に伴う現預金の増加や、リース投資資産の取得による増加であり、主なマイナス要因は、減価償却及び売却による有形固定資産の減少であります。

負債につきましては、15,869百万円となり、前連結会計年度末比534百万円の減少となりました。主なプラス要因は、固定資産圧縮特別勘定に係る繰延税金負債の増加であり、主なマイナス要因は、短期及び長期借入金の返済による減少であります。

純資産につきましては、15,293百万円となり、前連結会計年度末比195百万円の増加となりました。主なプラス要因は、利益剰余金の増加によるものであり、主なマイナス要因は、投資有価証券の時価の下落に伴う、その他有価証券評価差額金の減少であります。

## ②キャッシュフローの状況

当連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は2,240百万円となり、前連結会計年度末比486百万円の増加となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、1,731百万円の収入となり、前年同期比88百万円の収入減少となりました。主なプラス要因は、有形固定資産除却損に係る増加が66百万円、災害損失引当金の発生に係る増加が51百万円であり、主なマイナス要因は、法人税等の支出額が164百万円増加したことによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、157百万円の収入となり、前年同期比763百万円の収入増加となりました。主なプラス要因は、有形固定資産の売却による収入が977百万円増加したことであり、主なマイナス要因は、投資有価証券の売却による収入が172百万円減少したこと等によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、1,403百万円の支出となり、前年同期比145百万円の支出減少となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出が111百万円減少したこと等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	49.8	47.1	46.1	47.9	49.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.5	24.5	21.6	24.2	22.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.8	6.3	7.2	6.0	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.3	14.0	7.6	8.6	9.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,754,230	2,240,319
受取手形及び営業未収入金	2,724,052	2,947,597
リース債権及びリース投資資産	—	22,316
仕掛品	539	173
原材料及び貯蔵品	10,146	9,934
繰延税金資産	123,646	149,981
その他	551,102	507,348
貸倒引当金	△3,698	△4,400
流動資産合計	5,160,020	5,873,271
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,053,608	22,306,366
減価償却累計額	△12,192,351	△11,424,312
建物及び構築物（純額）	11,861,257	10,882,053
機械装置及び運搬具	4,174,190	4,120,895
減価償却累計額	△3,344,342	△3,403,571
機械装置及び運搬具（純額）	829,848	717,324
工具、器具及び備品	2,474,002	2,420,800
減価償却累計額	△1,672,805	△1,738,580
工具、器具及び備品（純額）	801,197	682,220
土地	7,131,304	7,007,774
リース資産	48,410	48,410
減価償却累計額	△15,374	△25,056
リース資産（純額）	33,035	23,353
建設仮勘定	—	7,875
有形固定資産合計	20,656,642	19,320,600
無形固定資産		
投資その他の資産	216,915	197,779
投資有価証券	3,800,020	3,751,421
長期貸付金	594,609	544,600
リース債権及びリース投資資産	—	348,921
差入保証金	752,622	741,095
繰延税金資産	522,946	523,707
その他	37,043	99,805
貸倒引当金	△239,199	△238,229
投資その他の資産合計	5,468,044	5,771,322
固定資産合計	26,341,603	25,289,702
資産合計	31,501,623	31,162,974

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,153,342	1,142,377
短期借入金	3,175,826	2,996,945
未払法人税等	168,887	256,473
賞与引当金	193,960	204,436
役員賞与引当金	18,730	—
執行役員賞与引当金	2,400	—
災害損失引当金	—	51,959
その他	593,176	618,816
流動負債合計	5,306,323	5,271,007
固定負債		
長期借入金	7,677,340	6,709,680
繰延税金負債	583,720	814,008
引当金		
役員退職慰労引当金	91,930	88,530
執行役員退職慰労引当金	31,450	20,150
退職給付引当金	2,378,823	2,265,356
引当金計	2,502,203	2,374,036
資産除去債務	—	110,993
その他	334,111	589,616
固定負債合計	11,097,375	10,598,334
負債合計	16,403,698	15,869,341
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,412,524	3,412,524
資本剰余金	2,178,964	2,178,964
利益剰余金	9,516,722	9,870,790
自己株式	△285,751	△286,389
株主資本合計	14,822,460	15,175,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	275,463	117,742
その他の包括利益累計額合計	275,463	117,742
純資産合計	15,097,924	15,293,632
負債純資産合計	31,501,623	31,162,974

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益	19,169,990	20,355,429
営業原価	17,802,636	18,715,977
営業総利益	1,367,354	1,639,451
販売費及び一般管理費	796,037	839,406
営業利益	571,316	800,045
営業外収益		
受取利息	14,185	11,239
受取配当金	59,648	59,281
持分法による投資利益	104,860	104,613
助成金収入	68,733	66,794
その他	24,954	27,803
営業外収益合計	272,381	269,732
営業外費用		
支払利息	217,473	193,863
その他	9,645	10,106
営業外費用合計	227,118	203,970
経常利益	616,579	865,806
特別利益		
投資有価証券売却益	136,131	1
固定資産売却益	4,509	701,041
貸倒引当金戻入額	249	640
株式割当益	—	9,285
その他	11,460	9,554
特別利益合計	152,350	720,522
特別損失		
投資有価証券評価損	102,403	112,669
固定資産除売却損	65,390	130,958
投資有価証券売却損	—	24,839
災害による損失	—	60,777
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	33,112
その他	13,145	3,034
特別損失合計	180,939	365,391
税金等調整前当期純利益	587,989	1,220,937
法人税、住民税及び事業税	217,197	357,875
法人税等調整額	45,764	261,301
法人税等合計	262,962	619,177
少数株主損益調整前当期純利益	—	601,760
当期純利益	325,027	601,760
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△157,721
その他の包括利益合計	—	※2 △157,721
包括利益	—	※1 444,038
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	444,038
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	3,412,524	3,412,524
当期末残高	3,412,524	3,412,524
資本剰余金		
前期末残高	2,179,051	2,178,964
当期変動額		
自己株式の処分	△86	—
当期変動額合計	△86	—
当期末残高	2,178,964	2,178,964
利益剰余金		
前期末残高	9,439,422	9,516,722
当期変動額		
剰余金の配当	△247,727	△247,693
当期純利益	325,027	601,760
当期変動額合計	77,300	354,067
当期末残高	9,516,722	9,870,790
自己株式		
前期末残高	△284,754	△285,751
当期変動額		
自己株式の取得	△1,385	△638
自己株式の処分	388	—
当期変動額合計	△997	△638
当期末残高	△285,751	△286,389
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	14,746,244	14,822,460
当期変動額		
剰余金の配当	△247,727	△247,693
当期純利益	325,027	601,760
自己株式の取得	△1,385	△638
自己株式の処分	301	—
当期変動額合計	76,216	353,429
当期末残高	14,822,460	15,175,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	233,580	275,463
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41,883	△157,721
当期変動額合計	41,883	△157,721
当期末残高	275,463	117,742

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	14,979,825	15,097,924
当期変動額		
剰余金の配当	△247,727	△247,693
当期純利益	325,027	601,760
自己株式の取得	△1,385	△638
自己株式の処分	301	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41,883	△157,721
当期変動額合計	118,099	195,707
当期末残高	15,097,924	15,293,632

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	587,989	1,220,937
減価償却費	1,388,126	1,304,360
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	33,112
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,826	△267
退職給付・執行役員・役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△22,354	△128,166
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	51,959
受取利息及び受取配当金	△73,834	△70,521
支払利息	217,473	193,863
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3,856	△697,402
有形固定資産除却損	60,074	126,757
投資有価証券売却損益 (△は益)	△136,131	24,837
投資有価証券評価損益 (△は益)	102,403	112,669
持分法による投資損益 (△は益)	△104,860	△104,613
売上債権の増減額 (△は増加)	△146,478	△223,545
仕入債務の増減額 (△は減少)	44,025	△10,965
その他	145,228	278,217
小計	2,054,979	2,111,235
利息及び配当金の受取額	73,640	70,500
利息の支払額	△212,433	△189,326
法人税等の支払額	△96,134	△261,102
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,820,052	1,731,306
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△699,278	△268,750
有形固定資産の売却による収入	9,009	986,351
無形固定資産の取得による支出	△6,821	△45,159
投資有価証券の取得による支出	△271,028	△269,861
投資有価証券の売却による収入	251,021	78,837
関係会社の清算による収入	23,529	—
出資による支出	—	△62,980
貸付けによる支出	—	△40,560
貸付金の回収による収入	105,153	105,186
リース投資資産の取得による支出	—	△279,999
その他	△16,898	△45,096
投資活動によるキャッシュ・フロー	△605,314	157,967

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	40,560
長期借入れによる収入	851,240	843,630
長期借入金の返済による支出	△2,142,868	△2,031,746
自己株式の売却による収入	301	—
自己株式の取得による支出	△1,385	△638
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7,837	△7,837
配当金の支払額	△248,719	△247,699
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,549,268	△1,403,731
現金及び現金同等物に係る換算差額	358	546
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△334,171	486,089
現金及び現金同等物の期首残高	2,088,401	1,754,230
現金及び現金同等物の期末残高	1,754,230	2,240,319

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益は、それぞれ8,340千円、税金等調整前当期純利益は41,453千円減少しております。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益及び包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

## ※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	366,910千円
少数株主に係る包括利益	—
計	366,910

## ※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	41,883千円
計	41,883

## (セグメント情報)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別に本部を設け、各本部は、管轄する業務について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「国内物流事業」、「国際物流事業」及び「不動産事業」を報告セグメントとしております。

「国内物流事業」は、日本国内での貨物の取り扱い(保管、荷役、運送、その他の付随業務)を主な業務としております。「国際物流事業」は、外国との取引(輸出、輸入)で発生する貨物の取り扱い(保管、荷役、運送、その他の付随業務)を主な業務としております。「不動産事業」は、所有する建物、土地等の賃貸を主な業務としております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	国内物流事業	国際物流事業	不動産事業	合計
営業収益				
外部顧客への売上高	10,877,033	9,054,776	423,619	20,355,429
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	42,894	42,894
計	10,877,033	9,054,776	466,513	20,398,323
セグメント利益	1,005,671	442,606	138,824	1,587,102
セグメント資産	14,539,425	5,735,339	2,028,185	22,302,950
その他の項目				
減価償却費	758,442	376,310	70,774	1,205,527
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	250,510	176,650	1,622	428,783

## 4. 報告セグメントの合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,587,102
全社費用及び全社営業外損益(注)	△721,295
連結財務諸表の経常利益	865,806

(注) 全社費用及び全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び管理部門の営業外損益であります。

(単位:千円)

資産	金額
報告セグメント計	22,302,950
全社資産(注)	8,860,023
連結財務諸表の資産合計	31,162,974

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	1,205,527	98,833	1,304,360
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	428,783	7,728	436,511

(注) 減価償却費の調整額は、本社建物等によるものであります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額であります。

## (追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	401.37円
1株当たり当期純利益金額	15.79円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,293,632
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,293,632
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	38,103

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(千円)	601,760
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	601,760
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,105

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 3. 【その他】

## (1) 役員の変動

別紙「役員および執行役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。